

岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科・鳥取大学農学部共同獣医学科
に対する評価結果

I 判定

評価の結果、岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科（学士課程）及び鳥取大学農学部共同獣医学科（学士課程）は、本協会の獣医学教育に関する基準に適合していると認定する。認定の期間は、2024年4月1日から2031年3月31日までとする。

II 総評

岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科（学士課程）及び鳥取大学農学部共同獣医学科（学士課程）は、「人と動物との共生を目指し、『動物と社会のつながり』、『動物と人の健康・福祉』をキーワードに、動物の健康だけでなく、あらゆる命の専門家を養成」することを目的として掲げている。岐阜大学では、伴侶動物に対する高度な獣医療教育に加えて、家畜保健衛生所や食肉検査所機能を学部教育に生かす体制・環境を整備しており、鳥取大学では、動物感染症のなかでも家禽疾病教育に重きを置いている。

教育課程について、両大学は、共通の目的に基づき、遠隔授業、学生移動又は教員移動による対面授業によって、両大学の教育資源・人材・設備を相互に補完する共同教育カリキュラムを構築し、教育研究活動を展開している。また、卒業後1日目に獣医師が備えるべき能力（Day One Competencies）の修得を目指した参加型臨床実習を推進するために、岐阜大学では、スキルラボを設けている。同ラボでは、独自に開発した犬の臓器模型を使った手術実習を展開し、生体を用いない代替教育の推進に取り組んでおり、さまざまな技術が修得できる模型も整備するなど、学生が臨床スキルを自学自習できる準備を整えていることは特色といえる。鳥取大学では、「動物医療センター」の実習室及び大動物手術室に、シミュレーターを用いて獣医療の基本的技能を学習・練習する設備をスキルラボとして整備し、学生が客観的臨床能力試験（vetOSCE）受験の準備等に利用できるようにしている。

さらに、各大学では、それぞれの特色を生かして獣医学に関連する研究を推進しており、岐阜大学では、岐阜県との共同運用体制のもとで、「岐阜県野生動物管理推進センター」及び「野生動物管理学研究センター」を設置している。両センターでは、緊密な連携のもとで、野生動物の各種生体材料の管理・提供体制の確立及び野生動物に関連する各種研究活動の支援を目標に活動を展開するとともに、学士課程教育に役立てており、高く評価できる。鳥取大学では、「鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター」を設置し、高病原性鳥インフルエンザの検査を担う国の連携機関として貢献する一方で、センター兼務の共同

獣医学科教員は共同獣医学課程の「人獣共通感染症学」や「動物衛生学」等を担当し、岐阜大学へ科目提供も行っている。両大学において、これらのセンターにおける調査・研究活動に学生を参画させ、教育への活用に努めていることは、それぞれ長所・特色といえる。

上記のような活動が行われている一方、今回の評価からは複数の課題が見受けられる。

両大学において、伴侶動物に比べて産業動物の参加型臨床実習が時間的に少ない。また、各大学の総合参加型臨床実習について見ると、岐阜大学では、各診療科において経験すべき診療項目リストを作成し、指導教員が順次確認することで、学生の実習進捗や取り組み態度について評価しているものの、産業動物の参加型臨床実習についての評価シートは作成されていない。鳥取大学では、伴侶動物、産業動物、病理の分野ごとに臨床スキルの評価表を作成し、学生が経験する臨床手技の実施有無を確認しているものの、これら一覧表を学生と共有していないため、学生は自らの達成度評価ができていない。このように各大学における参加型臨床実習の成績評価の取組みには一長一短があるため、両大学で実施している評価方法を相互に共有・点検して、実習の到達度評価法の改善に取り組むことが望まれる。なお、スキルスラボについて、両大学に整備されている学習教材は異なっており、各大学独自に開発した教材を双方で共有するなど、獣医学共用試験（vetCBT・vetOSCE）前の学生のスキル向上に資する体制構築を共同で目指すことが期待される。

最後に、これらの課題を解決するためには、両大学が一層協働して教育の質保証に取り組むことが重要である。両大学に設置されている「共同獣医学教育開発推進センター」が、主体となって自己点検・評価を実施し改善に取り組んでいるが、同じ学位を授与する課程として、更なる情報共有及び検討・協議を重ね、適切な教育の実施及びそれに必要な環境整備に取り組むことが望ましい。今後は、共同教育課程として、両大学の資源を更に有効活用し、高い教育効果につながる特色ある獣医学教育を行うことを期待したい。

Ⅲ 獣医学教育に関する基準の各項目における概評及び提言

1 使命・目的

<概 評>

共同獣医学科の「目的」として、「人と動物との共生を目指し、『動物と社会のつながり』、『動物と人の健康・福祉』をキーワードに、動物の健康だけでなく、あらゆる命の専門家を養成」することを掲げている。

岐阜大学においては、大学の基本理念である「社会を牽引し、未来を創造するため、豊かな教養と『自ら学ぶ』姿勢を涵養し、高い倫理観とともに課題を探索し解決しうる能力をもった高度な専門職業人を養成する」のもとで、応用生物科学部の教育研究上の目的として「生物科学・生命科学の学理を究明する力」「変貌する社会環境に対して主体的に対応する力」「変貌する社会において自ら将来の課題を設定する力」「幅広い視野・経験と広い専門的知識に基づき柔軟かつ総合的な判断を自ら下す力」という4つの

能力を養うための教育を行い、「広く生物科学・生命科学や関連産業に貢献できる人材を養成」することを掲げている。そのもとで、同学部共同獣医学科では、「小動物及び産業動物の診療、家畜衛生及び公衆衛生、さらに野生動物保護管理、基礎医学など多岐に渡る獣医師の職務を遂行するために必要な基本的知識・技術を身につけ、国民生活の安全を保障する実践的能力及びグローバル化する国際社会への対応能力を備えた人材を養成」することを教育研究上の目的として定めており、大学及び学部の基本理念・目的に沿ったものとなっている。

鳥取大学では、「知と実践の融合」を教育研究の理念に掲げ、「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって平和的な国家及び豊かな社会の形成に資する有為な人材の育成と学術文化の進展に貢献すること」を目標としている。農学部においては、「『知と実践の融合』を図る取り組みのなかで、食料、生命、環境、獣医療等の領域に関する教育研究を行うとともに、豊かな人間性と国際的な幅広い視野と創造性をもって人類及び動物の生存と福祉に貢献できる人材を養成すること」を教育研究上の目的としている。そのもとで、同学部共同獣医学科では、「あらゆる動物の健康維持、病態解明と治療法の開発、家畜感染症及び人獣共通感染症、安全な畜産物の提供などに関する教育研究を行うとともに、獣医学に対する多様化・高度化する社会的要請に対応し、獣医師の職務を遂行する上で必要な実践的行動力及び国際通用性を備えた人材を養成する」ことを教育研究上の目的としており、大学及び学部の理念・目標・目的に沿ったものとなっている。

各学科の教育研究上の目的は、各大学のウェブサイトで公表するとともに、鳥取大学では履修案内に掲載することで、学生や教職員に周知を図っている。なお、鳥取大学では、大学パンフレットに掲載している「学科の目的」について、「鳥取大学農学部規則」第5条に定めた「教育研究上の目的」に準じた記載となるよう、2024年度版パンフレットから修正している。

しかしながら、冒頭に記述した共同獣医学科の目的と、岐阜大学・鳥取大学それぞれの共同獣医学科で定めている教育研究上の目的が整合していないため、検討が望まれる。また、冒頭に記述した共同獣医学科の目的は、共同獣医学科のウェブサイトにおいて、目的であることが明確になっていないため、掲載方法を工夫するよう改善が望まれる（評価の視点 1-1～1-3）。

<提 言>

(1) 検討課題

岐阜大学・鳥取大学（共通）

- 1) 両学科共通の目的について、ウェブサイトでは、これが「目的」であることが明確になっていないため、掲載方法を工夫するよう改善が望まれる（評価の視点 1-3）。

2 教育課程・学習成果

(1) 教育課程

<概 評>

<学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の設定、公表>

岐阜大学と鳥取大学で共通の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定めており、学生が修得すべき知識・技能・能力として、「伴侶動物、産業動物、実験動物、野生動物の健康の維持に関する幅広い知識と技能」「口蹄疫のような大規模家畜伝染病の突発的な発生などに際しても対応できる問題解決能力」「未知の疾患や難治疾患に接した際などにも対応策を探し出すことができる科学的・論理的思考力」等の7項目を明示している。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）についても、両大学で同一の方針を定めており、「日本だけでなく国際社会をリードする者に不可欠な教養教育を基盤に、動物に関わる総合的・実践的かつ高度な獣医学教育を展開」することを示したうえで、「一般教養科目」及び「専門教育科目」を置くことを定めている。「一般教養科目」においては、「人として、さらに獣医師として必要な自然科学の基盤、社会的規範および国際性など、多様な領域について学問的関心を持ち、幅広い総合的な判断力を培い、かつ豊かな人間性を涵養することを目的とする教育を実施」し、「獣医学専門教育を開始する準備として、少人数を対象とした個別指導教育の実施や獣医学の多様性と獣医師の社会的役割を概説」するとしている。「専門教育科目」については、多様化する獣医師の職務を遂行するうえで必要な知識・技能に関する教育を実施する「斉一教育科目群」、問題解決力、課題探求力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、英語活用能力及び実践的行動力を養う「専修教育科目群」から構成することを明示している。

これらの方針は、学生・教職員に配付するシラバスや各大学の学部ウェブサイトにおいて公表している（評価の視点 2-1～2-4）。

<教育課程の編成>

教育課程については、教育課程の編成・実施方針に基づき、両大学ともに「一般教養科目」と「専門教育科目」を体系的に編成している。「一般教養科目」は、「大学教育導入科目群」「人文・社会科学科目群」「自然科学科目群」「複合領域科目群」及び「外国語科目群」で構成される。一方、「専門教育科目」は、「斉一教育科目群」及び「専修教育科目群」で構成され、2020年度の入学者から新カリキュラムのもと教育を行っている。「斉一教育科目群」は、1～4年次に履修する獣医学の基盤となる教育であり、「導入科目群」「基礎獣医学科目群」「病態獣医学科目群」「応用獣医学科目群」及び「臨床獣医学科目群」を配置し、獣医学モデル・コア・カリキュラムに準拠した科目を編成している。「専修教育科目群」は獣医学の応用教育科目であり、獣医学共用試験に合格した5、6年次が履修する「総合参加型臨床実習」や、「家畜衛生・公衆衛生インターン

シップ」「卒業研究」等の科目を配置している。

授業科目は、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムの全てのコア科目（講義科目及び実習科目）に対応して開設している。しかし、臨床系の臓器別系統科目（臓器別各論、「内科学A」「内科学B」「内科学C」「外科学A」「外科学B」「外科学C」）については、モデル・コア・カリキュラムとの対応が学生から見て不明瞭である。例えば、内科学総論・臨床病理学は「内科学A～C」に分散させているが、モデル・コア・カリキュラムで求められている臨床病理学に関する授業内容との対応関係がわかりにくい。また、神経病学・運動器病学は「外科学C」に対応させているが、「外科学C」では神経疾患に関する授業内容は1回にとどまっており、神経病学の授業内容を含んでいるかが不明瞭である。したがって、モデル・コア・カリキュラムで求められている内容との対応関係を、学生が理解できるような工夫を行うよう、改善が望まれる（評価の視点2-5～2-7）。

講義科目については、コア科目51科目中44科目（86.2%）を専任教員が担当しているものの、専任教員による担当比率の更なる向上が望まれる。実習科目については、新カリキュラムにおいて、岐阜大学では27科目中1科目、鳥取大学では5科目（旧カリキュラムでは1科目）が、教員1名でありながらティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）を配置していないため、TAによる実習教育の補助体制の構築が望まれる。実習科目は、関連する講義科目と同じ学期又は進級後の年次に開講しており、講義と連動して行っていると認められる（評価の視点2-6～2-9）。

獣医師の資質を涵養するための教育として、コア科目の獣医倫理・動物福祉学に対応する「獣医倫理・動物福祉学」、獣医事法規に対応する「獣医事法規」を開設しているほか、動物福祉、安楽死、獣医療過誤等のトピックを通じて獣医師としての倫理観を身につけるための「動物と法概論」、獣医事及び獣医学の国際的動向を理解するための「国際獣医事英語講読」（旧カリキュラム（本段落においては「旧」という。））及び「専門獣医学セミナー」（新カリキュラム（本段落においては「新」という。））を必修科目として配置している。また、獣医師の職務を体験する実践的科目として、必修科目の「公衆・家畜衛生インターンシップ実習」（旧）及び「家畜衛生・公衆衛生インターンシップ」（新）並びに選択科目の「獣医学インターンシップ演習」（旧）、「獣医学インターンシップ」（新）、「国際獣医学インターンシップ演習」（旧）及び「国際獣医学インターンシップ」（新）を配置している。さらに、低学年から獣医師としての基盤を形成するため、「教養基礎力養成演習」（旧）及び「教養基礎演習」（新）、「大学教育導入演習Ⅰ」（旧）及び「大学教育導入演習A」（新）、「大学教育導入演習Ⅱ」（旧）及び「大学教育導入演習B」（新）を配置している（評価の視点2-10）。

総合参加型臨床実習については、両大学とも、モデル・コア・カリキュラムの内容に沿って実施しており、総合参加型臨床実習を行うために事前評価（獣医学共用試験）を課している。一方、両大学ともに、産業動物の参加型臨床実習の多くを学外診療施設へ

の外部委託で実施しているため、可能な限り学内の専任教員による診療を通じた実習の実施及び成績評価を検討することが望まれる。

動物死体を活用した解剖学教育及び病理学教育について、鳥取大学では適切に実施している。一方、岐阜大学では、動物死体を活用した解剖学教育の産業動物数が不足している。病理学教育についても、岐阜大学では、産業動物と鳥類の数が不足し、特に産業動物の病理解剖は過去5年間行われていないため、改善が望まれる。また、参加型臨床実習で病理解剖を実施しており、実践的な病理学を体験させるためには効果的な方法といえるが、前臨床教育としての病理解剖実習は最小限必要であり、改善が望まれる。現在の方法では同一検体を同時に体験できる学生数が限定されると予想され、大型産業動物の病理解剖については基本的手技や観察方法等を実学として均等に学ぶ機会を設けることが望ましい（評価の視点 2-11～2-14）。

アドバンス科目としては、インターンシップや特別講義等を置き、両大学ともに適切に実施している。卒業研究は、4年次後期から取り組むこととし、必修科目として配置している。なお、両大学において、卒業研究の成績評価のために主任指導教員に加え副査を設け、合議により客観性を高めているほか、鳥取大学では、5年次に中間発表会としてポスター発表による「集談会」を実施している（評価の視点 2-15～2-17）。

<教育方法>

カリキュラムツリー、カリキュラムマップは各大学で作成している。なお、共同獣医学科ウェブサイトにも簡易なものが示されているが、岐阜大学の「履修モデル」で示すような内容を掲載するなど、より見やすいものとなるよう工夫することが望ましい（評価の視点 2-18）。

シラバスには、授業概要、到達目標、授業計画、成績評価方法・基準等を明記し、ウェブサイトや冊子に掲載している。シラバスの記載内容を適切なものとするため、岐阜大学では、「岐阜大学シラバス作成ガイドライン」を作成し、「応用生物科学部教育改善室」において、記載内容を確認している。鳥取大学においては、「鳥取大学におけるシラバス作成の基本方針」及び「シラバス作成要領」に基づき、記載内容を確認するなど各大学で仕組みを設け運用している。しかし、両大学としては統一形式のシラバスは設けていない。鳥取大学のシラバス書式は全体的に記載項目が詳細であるため、今後この書式を利用するなどして、共同獣医学科共通のシラバスを整備することが期待される。さらに、授業計画及び内容に大学間の差が生じているように見える科目（病理学等）があるため、シラバスの内容の統一も含めて、相互確認・改善機能を継続的に働かせることが望ましい（評価の視点 2-19、2-20）。

成績評価については、「岐阜大学応用生物科学部・鳥取大学農学部共同獣医学科共同獣医学教育課程運営委員会」（以下「共同獣医学教育課程運営委員会」という。）において「岐阜大学応用生物科学部・鳥取大学農学部共同獣医学科における授業科目の成績評

価に関する申合せ」を策定し、各大学の成績評価基準や評点を一貫したものとして運用できるようにしている。各大学の成績評価基準は、岐阜大学では「岐阜大学全学共通教育科目の成績評価に関する申合せ」に、鳥取大学では「農学部における専門科目及び専門教育科目の成績評価に関する申合せ」に定めている。また、成績評価に対する異議申立ての制度を設けており、岐阜大学では「岐阜大学全学共通教育科目の成績評価に関する申合せ」に、鳥取大学では、「鳥取大学における全学共通科目の成績評価に関する申合せ」及び「農学部における専門科目及び専門教育科目の成績評価に関する申合せ」に基づき、当該授業科目の成績公開後の所定の期間内に、所定の書式を提出することで、異議を申し立てられるようにしている。

しかしながら、成績分布については、両大学ともに最高評価（岐阜大学では「S」、鳥取大学では「A」）の割合が非常に高い科目があり、岐阜大学では、受講者全員の成績判定がS又はAのみの科目が、鳥取大学においても、受講者全員の成績判定がA又はBのみの科目が複数ある。なお、講義科目についてより成績分布の偏りが大きいいため、検証が必要である。厳正な成績評価を行うことによって、各学生の能力差を適切に評価するよう改善が望まれる。

参加型臨床実習に関して、岐阜大学においては、伴侶動物の参加型臨床実習については各診療科において経験すべき診療項目リストを作成し、指導教員が順次確認することで、学生の実習進捗や取り組み態度について評価しているが、産業動物の参加型臨床実習については評価シートを設けていない。鳥取大学では、伴侶動物、産業動物、病理の分野ごとに臨床スキルについて教員用の評価表を作成し、学外診療機関で実施する産業動物分野の参加型臨床実習においても、学生が経験する臨床手技に大きなばらつきが生じないようにしている。しかし、この一覧表を学生と共有していないため、学生は自らの達成度評価ができていない。両大学で実施している評価方法を相互に共有・点検しつつ、試験、口頭試問、レポートによる理解度評価にとどまらない、スキル評価（実技試験）も導入するよう改善が望まれる。また、鳥取大学の旧産業動物臨床実習は、出席と実習態度・取り組み状況のみで成績を評価していることから、より厳正かつ客観的な評価を行うことが望ましい（評価の視点 2-21、2-22）。

当該獣医学教育課程では、2020年度以降入学者を対象とした新カリキュラムと、2019年度以前入学者を対象とした旧カリキュラムともに、2、4、5、6年次への進級時に進級要件を設けている。卒業要件については、6年以上在学し、所定の単位を修得することと定めており、岐阜大学では『共同獣医学科シラバス（授業概要）』、鳥取大学では『農学部履修案内』において進級要件及び卒業要件を掲載し、学生に周知を図っている（評価の視点 2-23、2-24）。

<共同教育課程等に伴う教育方法>

共同教育課程として教育を行うにあたり、科目に応じて、ICTを活用した遠隔授業

のほか、学生又は教員が大学を移動して行う授業を実施している。遠隔授業の実施にあたっては、システム操作や授業の実施に係るマニュアル等を作成し、適切な実施に努めている。学生や教員が移動して行う授業についてもマニュアルを作成しているが、鳥取大学においては、学生移動型・教員移動型の科目全体に共通したマニュアルを作成することが望ましい。

授業の効果検証については、授業形態に関係なく、遠隔授業、学生移動による授業、教員移動による授業の全てを対象とした一律の学生アンケートを実施している。アンケートの結果は、「共同獣医学教育開発推進センター」が集計し担当教員に返却するとともに、改善手法を検討している。また学科主催のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）において改善点等を提示し、教員の意識改善を図るとともに、両大学の全教員から構成される「共同獣医学教育課程運営委員会」で問題点を共有し、改善に向けた取組みについて協議している。なお、教員間による授業の他己評価（教員による授業参観）等の取組みは行っていないため、今後の検討が期待される（評価の視点 2-25～2-27）。

< 提 言 >

(1) 検討課題

岐阜大学・鳥取大学（共通）

- 1) 「内科学A・B・C」「外科学A・B・C」等の臨床系の臓器別系統科目について、モデル・コア・カリキュラムとの対応関係を、学生が理解できるような工夫を行うよう、改善が望まれる（評価の視点 2-6、2-7）。
- 2) 授業の成績評価について、特定の評定に偏っている科目が散見されるため改善が望まれる（評価の視点 2-21）。
- 3) 参加型臨床実習の成績評価について、試験、口頭試問、レポートにとどまらず、スキル評価（実技試験）を導入し、各学生の成績差が明らかとなる評価項目とすることが求められる（評価の視点 2-21）。

岐阜大学

- 1) 解剖学教育について、産業動物の数が不足しているため、改善が望まれる（評価の視点 2-13）。
- 2) 病理学教育について、産業動物と鳥類の数が不足し、特に産業動物の病理解剖は過去5年間行われていない。また、参加型臨床実習で病理解剖を実施しているが、前臨床教育としての病理解剖実習は、剖検の基本を教えるために最小限行う必要があり、改善が望まれる（評価の視点 2-14）。

(2) 学習成果

<概 評>

学位授与方針に示した知識、技能、態度等に関する学生の学習成果の修得状況を把握・評価する取組みとして、岐阜大学では、学位授与方針から、「専門的知識・技能の活用能力」「問題解決能力」「実践的行動能力」等の要素を抽出し、それぞれについて、達成すべき水準と、把握する方法を定めている。例えば、「専門的知識・技能の活用能力」については、専門基礎科目及び専門科目の成績から、「実践的行動能力」は卒業研究及びアドバンス科目から把握・評価している。鳥取大学では、DP能力配点表を作成し、学位授与方針から、専門的能力の要素と達成すべき水準を抽出のうえ、その評価方法を選定して、各学生の学習成果の修得状況を確認することとしている。しかし、把握・評価した結果からは、各学生の実際の獣医学的知識・技術・態度の修得状況が明確になっているとはいえない。学習成果を把握・評価する方法については一層の検討が期待される（評価の視点 2-28）。

学習成果に関連して、両大学ともに、これまで新卒者の獣医師国家試験の合格率は概ね適切に維持している（岐阜大学 2022年度：69.7%、2021年度：97.1%、2020年度：83.3%、2019年度：100.0%、2018年度：100.0%、鳥取大学 2022年度：92.1%、2021年度：96.9%、2020年度：100.0%、2019年度：93.9%、2018年度：91.4%）（評価の視点 2-29）。

卒業生の進路状況については、「卒業生アンケート」を通じて毎年度把握している。卒業後の活躍状況についても、就職説明会に参加する事業者や自治体等へアンケート調査を行うほか、卒業研究において配属していた研究室が個別に把握している（評価の視点 2-30）。

また、両大学ともに、毎年度 95%以上の獣医師国家試験合格者が獣医学関連分野に就職している（評価の視点 2-31）。

3 学生の受け入れ

<概 評>

獣医学教育の目的に基づき、両大学共通の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、求める学生像として「高度な獣医学教育に対応し得る高い総合的学力を備えている者」「国際性及び科学的・論理的思考の習得に必要な基礎的な語学力と理系の知識を備えている者」「自然や生命に強い興味を持ち、それを探求する意欲を持つ者」「獣医学に関わる高い倫理観と使命感、コミュニケーション能力を備える者」等の7項目を示している。くわえて、鳥取大学においては、これらの学生を受け入れるため、「入学者に求める能力やその評価方法を、知識・技能、思考力・判断力、表現力、主体性・協働性などに関連付けて明示」し、多面的かつ総合的な評価による入学者の選抜を行うことも独自に示している。

同方針は、各大学のウェブサイトに掲載するとともに、鳥取大学では学生募集要項にも掲載している。しかし、岐阜大学では、公開が岐阜大学のウェブサイトに限られているため、入試要項にも学生の受け入れ方針を記載するよう改善が望まれる。また、学生の受け入れ方針を含む3つの方針（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針）について、各大学のウェブサイトのみならず、共同獣医学科のウェブサイトにも掲載し、獣医学を志望する学生に向けて積極的に情報発信するよう改善が望まれる（評価の視点 3-1、3-2）。

入試制度について、岐阜大学では、一般選抜と学校推薦型選抜の2区分を設けており、学生の受け入れ方針に従って、「知識・技能」「思考力・判断力」「表現力」及び「主体性・多様性・協働性」の4要素について評価し学生を受け入れている。鳥取大学では、一般選抜のほか、推薦入試Ⅱ及び私費外国人留学生選抜の計3区分を設けており、「知能・技能」「思考力・判断力」「表現力」「主体性・協働性」を評価する選抜方法（一般選抜の場合は、「大学入学共通テスト」「個別試験（教科）」「自己評価シート・調査書」）を明確にしたうえで、入学者選抜を実施している（評価の視点 3-3、3-4）。

定員管理に関して、岐阜大学と鳥取大学の入学定員はそれぞれ30名と35名に設定している。過去5年間の入学定員に対する入学者数比率は、岐阜大学が100～107%、鳥取大学が105～108%であり、概ね適正に管理している（評価の視点 3-5）。

<提 言>

(1) 検討課題

岐阜大学・鳥取大学（共通）

- 1) 学生の受け入れ方針を含む3つの方針（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針）について、共同獣医学科のウェブサイトにも掲載し、獣医学を志望する学生に向けて積極的に情報発信するよう改善が望まれる（評価の視点 3-2）。

岐阜大学

- 1) 入試要項に学生の受け入れ方針を掲載するよう改善が望まれる（評価の視点3-2）。

4 教員・教員組織

<概 評>

教員組織を編制するにあたり、岐阜大学では、国立大学法人東海国立大学機構及び全学の人事の基本方針に基づき、学科に「人事WG」を組織して方針の策定と人事計画の立案を行っている。2022年度には、教員組織の編制にあたって、「教育・研究・管理運営のバランスの取れた実績を重要視する」ことや、「小講座の枠にとられない形で教員の努力を昇任人事に反映させる」こと、「若手教員（採用時年度末年齢が40歳未満の者）、女性教員を積極的に採用する」こと等を方針としている。鳥取大学では、「鳥取大学学術研究院規則」や「鳥取大学農学部規則」により、モデル・コア・カリキュラムの科目を実施するために必要な教育研究分野を置くことを定めている。一方で、共同教育課程としての教員組織の編制方針に関する考えは示されていないため、今後の検討が期待される（評価の視点4-1）。

両大学の専任教員数は、70名（専任67名（岐阜大学35名、鳥取大学32名）・兼任3名（岐阜大学1名、鳥取大学2名））であり、獣医学教育に関する基準に定める学生60名に対する必要専任教員数71名を概ね満たしている。専任教員を中心に当該学科の教育を行うに必要な教員を確保し、導入・基礎、病態、応用、臨床分野ごとに適切に配置している。コア科目及びアドバンス科目については、専門分野、研究業績、専門職経験を考慮したうえで適切な教員に担当させている。専任教員の獣医師免許保有率は99%と高く、年齢構成のバランスについても適当である。ただし、両大学とも女性教員の比率が15%と低いため、改善が望まれる（評価の視点4-2～4-6）。

教員の募集・任免・昇格に関しては、岐阜大学では、「国立大学法人岐阜大学職員採用規程」「国立大学法人岐阜大学職員採用規程の応用生物科学部における取扱内規」「国立大学法人岐阜大学職員採用規程の応用生物科学部における取扱内規に関する申合せ」及び「岐阜大学応用生物科学部教育職員の資格判定に関する基準」、鳥取大学では、「鳥取大学教員選考基準」「鳥取大学教員選考に関する基本方針」「鳥取大学教員選考に関する基本方針の運用について」及び「鳥取大学農学部教員選考基準」に透明性のある手続や基準を定め、これに基づいて行っている（評価の視点4-7、4-8）。

専任教員の授業担当時間数については、コア科目に関する講義・実習の負担が過度とにならないよう十分に配慮している（評価の視点4-9、4-10）。

教員の資質向上を図るための組織的かつ多面的なFD活動としては、「共同獣医学教育課程運営委員会」が主体となり、「大学教育導入演習Ⅰ」「大学教育導入演習Ⅱ」や卒業論文・卒業論文発表をテーマとした2大学共催の研修会を実施している。岐阜大学では、学部として、教育や環境について取り上げた研修を年4～13回行っている。鳥取大学においても、学部としてのFD活動を年間4～7回行っており、組織的かつ多面的に教員の資質向上を図っているといえる（評価の視点4-11）。

<提 言>

(1) 検討課題

岐阜大学・鳥取大学（共通）

- 1) 専任教員のうち、女性教員の比率が低いため改善が望まれる（評価の視点 4-6）。

5 学生支援

<概 評>

両大学において、学生支援を担うセンターや学生が相談できる窓口を設置するなど、学生生活におけるさまざまな相談に対応できる体制を、全学・学部・学科レベルで整備している。岐阜大学では、1～3年次のクラスにクラス担任を配置し、学生生活全般にわたる相談に対応できる体制をとっている。4年次以降の学生に対しては、配属研究室の教員が、卒業研究の指導とともに学生生活に関する助言等も含めて対応している。また、講義担当者が、授業の出席状況等から問題を抱えている可能性のある学生を早い段階で抽出し、学科内の教員に情報共有できるシステムを設けており、適切に支援しているといえる。鳥取大学においても、各年度の入学者に対して学級教員を配置し、4年次以降の学生に対しては、配属研究室の教員が各種相談に対応している(評価の視点 5-1)。

学生の自主的な学習を促進させるため、教育用情報ネットワーク、自習スペース、スキルスラボ、e ラーニングによる教育システムを設けるなど適切に支援している。スキルスラボについて、岐阜大学では、胃切開、腸管吻合、脾臓摘出、膀胱切開等、12種類の腹腔内臓器の手術手技を学ぶことができる犬の臓器模型を独自に開発し、模型を用いた手術実習を展開するなど、生体を用いない代替教育の推進に取り組んでいる。脊椎手術の模型、膝疾患の模型、超音波検査のための腹腔臓器模型、静脈注射の模型、気管挿管、歯科処置が可能な模型等、さまざまな技術が修得できる模型も整備しており、学生が臨床スキルを自学自習できる準備を整えていることは評価できる。鳥取大学では、「動物医療センター」の実習室及び大動物手術室に、独自に作成した静脈注射シミュレーター等を用いて獣医療の基本的技能を学習・練習する設備をスキルスラボとして整備し、vetOSCE受験の準備等に学生が利用できるようにしている。ただし、両大学に整備されるスキルスラボにおける学習教材は異なっており、各大学独自に開発した教材を双方で共有するなど、獣医学共用試験前の学生のスキル向上に一層資する体制構築を共同で目指すことが期待される。なお、岐阜大学では、上記に加えて、病理実習復習用のバーチャルスライドのデータベースを整備している(評価の視点 5-2)。

障がいのある学生、留学生のほか、性の多様性に配慮するため、支援体制を整備し適切に実施している。障がいのある学生への支援は、岐阜大学では、「国立大学法人岐阜大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」を定め、「教育推進・学生支援機構」「学生支援センター」及び「障害学生支援室」(通称: サポートルーム)が中心になり行っている。鳥取大学では、「鳥取大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程」「鳥取大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程に関する留意事項(教育・研究)」及び「鳥取大学における障がいのある学生支援に関するポリシー」を定め、「教育支援・国際交流推進

機構学生支援センター」が各部署と連携し支援を行っている。さらに、学生が学習や学生生活上の手助けをする「ピアサポーター」制度も設けている（評価の視点 5-3）。

学生生活の安定のために、経済的支援として、両大学ともに独自の奨学金制度を整備し、奨学金の情報を公開している。そのほか、鳥取大学では、在籍する学生を実験・実習・演習等の簡単な教育補助業務に従事するスチューデント・アシスタント（以下「SA」という。）に登用したり、学内業務への従事を通じて経済的支援を図る学内ワークスタディ制度を設けたりしている（評価の視点 5-4）。

心身の健康、保健衛生等に係る相談等に対しては、各大学ともに学生相談の窓口のほか、カウンセリング等の相談体制も整備するなど、適切に対応している。鳥取大学では、「鳥取大学学生相談に関する規程」を定めている（評価の視点 5-5）。

ハラスメントの防止に関して、岐阜大学では、「岐阜大学ハラスメント防止等に関する規程」を、鳥取大学では「鳥取大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」を定め、全学あるいは学部レベルでハラスメントの防止に取り組んでいる。さらに、鳥取大学では、リーフレットや、ハラスメント相談の流れ、事例集等を作成しウェブサイトに掲載している（評価の視点 5-6）。

進路支援に関して、岐阜大学では、「キャリア・就職支援センター」が各種ガイダンスを開催しているほか、メールやウェブサイトを通じて情報を配信している。鳥取大学では、全学としては「学生生活支援委員会」が就職・キャリア支援に関することを担い、「教育支援・国際交流推進機構キャリアセンター」がウェブサイトを通じて各種情報を周知している。学部としては、「農学部就職支援委員会」が中心となり、共同獣医学科を対象とした合同就職説明会等を開催している（評価の視点 5-7）。

< 提 言 >

(1) 特色

岐阜大学

- 1) スキルラボを設け、独自に開発した犬の臓器模型を使った手術実習を展開し、生体を用いない代替教育の推進に取り組んでいる。脊椎手術の模型、膝疾患の模型、超音波検査のための腹腔臓器模型、静脈注射の模型、気管挿管、歯科処置が可能な模型等、さまざまな技術が修得できる模型も整備しており、学生が臨床スキルを自学自習できる準備を整えていることは評価できる（評価の視点 5-2）。

6 教育研究等環境

<概 評>

<施設・設備>

両大学において、獣医学教育に必要な講義室、実習・実験室、研究室等の設備を整備している（評価の視点 6-1）。

獣医学教育研究に必要な学術情報資料については、図書館において、書籍のほか、電子ジャーナル、データベース等を整備している。また、eラーニングシステムを整備し、講義で活用している（評価の視点 6-2）。

動物実験倫理・動物福祉に配慮した実験動物の飼養・動物実験の実施のため、岐阜大学では、施設・設備を設け、「岐阜大学動物実験取扱規程」及び「実験動物施設利用の手引き」に基づき「動物実験委員会」の管理のもとで飼養・実験を行っている。鳥取大学では、「鳥取大学動物実験規則」及び「鳥取大学研究推進機構サステナブル・サイエンス研究センター動物施設利用マニュアル」を定めて、「動物実験委員会」のもとで動物の飼養と実験を行っている（評価の視点 6-3～6-5）。

病原体等を利用した実験に関しては、岐阜大学では、「岐阜大学病原体等安全管理規程」及び「岐阜大学バイオセーフティマニュアル」を整備し、「病原体等安全管理委員会」の指導のもとで実施している。鳥取大学では、「鳥取大学家畜伝染病等予防安全管理規則」「鳥取大学感染症予防安全管理規則」「鳥取大学監視伝染病病原体の取扱安全管理に関するマニュアル」及び「鳥取大学特定病原体等の取扱安全管理に関するマニュアル」を整備し、「家畜伝染病予防委員会」及び「感染症予防委員会」の指導のもとで行っており、法律等に基づき適切に病原体等利用実験を展開しているといえる（評価の視点 6-6、6-7）。

遺伝子組換え実験について、岐阜大学では「岐阜大学組換えDNA実験安全管理規程」を制定し、「組換えDNA実験委員会」の指導のもとで行っている。鳥取大学では「鳥取大学遺伝子組換え実験安全管理規程」及び「鳥取大学遺伝子組換え実験専門委員会細則」を制定し、「遺伝子組換え実験安全委員会」の指導のもとで行っており、法令に基づき実施している（評価の視点 6-8、6-9）。

<各獣医学教育組織が設置する必要がある施設・設備>

附属獣医学教育病院については、岐阜大学では、小動物理学療法室（リハビリ室）、小動物隔離入院室を有していないものの、両大学とも総合参加型臨床実習等の教育に活用できるよう施設・設備を整備している。また、各大学ともに、総合参加型臨床実習を実施するために必要な教員・スタッフは適正な人数を配置している。他の実習でも病院を使用しており、獣医学教育のために附属獣医学教育病院を十分に活用しているといえる。総合参加型臨床実習の実施にあたっては、実習前にガイダンスを行い、飼い主及び院内スタッフとのコミュニケーション法や注意点等について説明し、学生が行う

獣医療行為のガイドラインを設けることで、適切な実施に努めている。一方、患者（症例）数について、岐阜大学では、豚、綿羊、山羊、鶏、その他の動物種の臨床を行っていないことから、これを学生に経験させるよう改善が望まれる。また鳥取大学においても、大動物の参加型臨床実習時間が少ないため、十分な症例数、適切な体制のもとでの参加型臨床実習の実施が望まれる（評価の視点 6-10～6-14）。

<各獣医学教育組織が選択して設置することが望ましい附属施設>

両大学ともに特色ある附属施設を有し、教育研究に取り組んでいる。岐阜大学では、「共同獣医学教育開発推進センター」「岐阜フィールド科学研究教育センター」「岐阜県野生動物管理推進センター」「野生動物管理学研究センター」「家畜衛生地域連携教育研究センター」等、充実した施設で野生動物管理教育や産業動物の実務教育を行っている。特に、地域の野生動物管理の推進を目的とする「岐阜県野生動物管理推進センター」と、野生動物管理に関する分野横断的な研究を推進しつつ、同センターによる調査や人材育成等を学術的に支援する「野生動物管理学研究センター」は、岐阜県と共同で運用している。両センターは、野生動物の各種生体材料の管理・提供体制の確立及び野生動物に関連する各種研究活動の支援を目標に活動を展開し、顕在化している地域課題をテーマにした「連続講座」の開催や、県や森林管理署と連携した野生動物のモニタリングの実施等を通じ、教育研究とともに地域貢献に大いに寄与していることから、岐阜大学の長所と認められる。また、「家畜衛生地域連携教育研究センター」は、岐阜県中央家畜保健衛生所と連携・協力して、獣医学、特に家畜衛生学に関連する実務者教育の充実と家畜衛生に関する調査研究体制の構築に向けて、教育研究を進めている。

鳥取大学では、「共同獣医学教育開発推進センター」「農学部附属フィールドサイエンスセンター」「鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター」「菌類きのこ遺伝資源研究センター」等を設置している。なかでも、鳥インフルエンザを初めとする各種鳥由来人獣共通感染症対策の確立及び鳥類疾病研究の担い手の育成を目的とする「鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター」には、P3レベル実験室が設置され、農林水産省や厚生労働省等の行政機関より、インフルエンザ発生時の調査・検査が委託されている。センター兼務の共同獣医学科教員は、共同獣医学課程の「人獣共通感染症学」や「動物衛生学」等を担当し、岐阜大学へ科目提供も行うなど、現場の経験を教育にも還元しており、特色として評価できる（評価の視点 6-15）。

<研究倫理や研究・診療活動の不正防止>

岐阜大学では、「岐阜大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を定め、調査組織を設置し研究・診療活動の不正防止の徹底を図っている。鳥取大学では、「鳥取大学における研究活動の不正行為の防止等に関する規則」「鳥取大学における研究活動の不正行為の防止等に関する細則」及び「鳥取大学における公的研究費等の不正

使用の防止等に関する規則」を定めて、研究・診療活動のコンプライアンスの遵守を図っているが、臨床研究における利益相反管理を含む実施体制を充実させることが望まれる(評価の視点 6-16、6-17)。

<国際性を踏まえた教育環境の整備>

国際性を踏まえた教育環境の整備の一環として、両大学において、海外の臨床教育プログラムや海外留学プログラム等を設け、学生の海外派遣を行っている。そのほか、グローバル化を推進するための取組みとして、海外実習の実施や海外講師の招聘に加え、獣医事に関する英語の文献や資料を題材とした「国際獣医事英語講読」を必修科目として開設するなどの取組みを行っている。一方、留学生の受け入れは、鳥取大学では私費外国人留学生選抜を実施するなど体制は整備しているが、受け入れ実績はない。岐阜大学では、留学生を受け入れるためのプログラムを設けていない(評価の視点 6-18、6-19)。

<提 言>

(1) 長所

岐阜大学

- 1) 「岐阜県野生動物管理推進センター」と「野生動物管理学研究センター」を岐阜県と共同で運用し、野生動物の各種生体材料の管理・提供体制の確立及び野生動物に関連する各種研究活動の支援を目標に活動を展開している。顕在化している地域課題をテーマにした「連続講座」の開催や、県や森林管理署と連携した野生動物のモニタリングの実施を通じ、教育研究とともに地域貢献に大いに寄与する取組みを積極的に行っていることは、高く評価できる(評価の視点 6-15)。

(2) 特色

鳥取大学

- 1) 鳥インフルエンザを初めとする各種鳥由来人獣共通感染症対策の確立及び鳥類疾病研究の担い手の育成を目的とした「鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター」には、P3レベル実験室が設置され、農林水産省や厚生労働省等の行政機関より、インフルエンザ発生時の調査・検査が委託されている。センター兼務の共同獣医学科教員が、鳥インフルエンザに対応した現場の経験を授業に生かすなど教育にも還元しており、評価できる(評価の視点 6-15)。

(3) 検討課題

岐阜大学

- 1) 附属動物病院において、豚、綿羊、山羊、鶏、その他の動物種を診療していな

いことから、これを学生に経験させるよう改善が望まれる(評価の視点 6-12)。

7 社会連携・社会貢献

<概 評>

両大学ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、地域の獣医師、住民に対して、継続的にセミナー等を開催している。岐阜大学では、オンラインを含めて、多くの関連学会や研究会等を地域の獣医師に公開している。また、応用生物科学部の教員による市民公開講座、応用生物科学部主催の講演会、関連学会の公開シンポジウム等を開催することで、地域社会の住民に生涯学習の機会を提供している。鳥取大学では、地域社会の住民及び獣医師に生涯学習の機会を提供する学術集会や研修等を実施している。

附属獣医学教育病院を活用した卒後・生涯教育についても、両大学において毎年度実施している。ただし、鳥取大学では、附属獣医学教育病院を活用したセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、2020年度以降は、獣医師を対象としたものはオンラインで開催している一方、地域住民を対象としたものは自粛が続いている。地域社会の住民を対象としたセミナーも、2019年度までは当該学科及び「動物医療センター」が共催する動物慰霊祭と同時に開催していたが、2020年度以降は自粛が続いている（評価の視点 7-1、7-2）。

8 点検・評価、情報公開

<概 評>

自己点検・評価を実施するにあたり、岐阜大学では、教育課程及び学生支援に関しては、全学組織として「教育活動にかかる自己点検評価報告会（岐阜大学教育推進・学生支援機構教学企画室）」、学部として「応用生物科学部教育改善室」と「応用生物科学部共同獣医学科会議」を設けている。学生の受け入れに関しては、全学入学試験委員会のほか、学部教授会、応用生物科学部入学試験委員会、応用生物科学部共同獣医学科会が点検・評価を行う体制を構築している。これらの体制のもとで、毎年度、各部局が前年度の教育活動について『自己点検評価報告書』を作成し、「教育活動にかかる自己点検評価報告会」が全学的な自己点検・評価を行っている。さらに、「応用生物科学部教育改善室」では学生からのアンケート結果や教員からのリフレクションペーパーを踏まえて点検・評価を行い、「岐阜大学応用生物科学部教育評価システム規程」の制定、第三者教育評価委員会の設置、学部内での教育評価の実施等につなげている。学部内での教育評価として、毎年ではないが、応用生命科学課程、生産環境科学課程、共同獣医学科の各教育課程が、教育評価ワークシートを用いて自己点検し、それぞれの遂行状況を別の教育課程の教員が客観的な立場から評価する取組みを行っている。

鳥取大学では、全学的な取組みとして、教育課程は「教育支援委員会」が、施設・設備は「施設・環境委員会」と「情報委員会」が、学生支援は「教育支援委員会」と「学生生活支援委員会」が、学生の受け入れは入試委員会が自己点検シートを用いて点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいる。

さらに、両大学の取組みとして、各大学に設けている「共同獣医学教育開発推進センター」が、共同獣医学課程としての教育の検証・改善を連携しながら行っている。例えば、遠隔教育システムにより実施する授業科目、教員の相互派遣及び学生の移動による授業科目について、共同獣医学科独自の授業アンケートを実施し、教育効果の検証とその改善に活用している。「共同獣医学教育開発推進センター」は、共同教育課程の教育の改善・向上に重要な役割を果たすと考えられるため、今後の更なる取組みに期待したい（評価の視点 8-1、8-2）。

情報公開に関しては、各大学のウェブサイトにおいて、3つの方針、教育内容・方法、卒業認定や学位授与に関する情報や自己点検・評価結果等を公表している。岐阜大学では、シラバスの点検結果も詳細に報告している。また、共同獣医学科のウェブサイトも設け、両大学が共同で管理している。新着情報及び教育研究組織に関する情報は随時、学科長挨拶や卒業後の進路等は年に一度更新している。今後、各大学のウェブサイトに掲載している内容について、この共同獣医学科のウェブサイトにも掲載することで一層の充実を図ることが望ましい（評価の視点 8-3）。

学生への情報開示については、学生に配付するシラバスや履修案内、各学科・共同獣医学科のウェブサイト、学生募集要項等を通じて行っている。講義資料の配付や担当教

員からの連絡等は両大学の e ラーニングシステムを活用している。なお、各大学で導入しているシステムは異なっているが、教員は両大学の e ラーニングシステムに登録されていることから、遠隔教育システムによる授業、学生移動型授業及び教員移動型授業においても学生への情報周知を適切に行っている（評価の視点 8-4）。

教職員に対しては、学生と同様にシラバスや履修案内、ウェブサイト、e ラーニングシステムを通じて情報を公表している（評価の視点 8-5）。

以 上